

事務事業名		農業用廃ビニール処理対策支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	農業振興係	担当課長名	藤掛広行	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 施設園芸・果樹栽培の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8870	一般	6	1	3	農業用廃ビニール処理対策支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H5年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意の事業・義務的の事業		任意の事業		
	佐野市補助金交付規則						実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		3-8			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
佐野農業協同組合が主体的に実施する使用済農業用廃ビニール処理事業に対し、その費用の一部を助成する。 * 使用済農業用廃ビニールは、産業廃棄物であるが、各々の農家では処理が困難である。また、野焼きや不法投棄を防止し、地域環境を保全するため、一括収集して適正に処理できる業者へ委託している。			(市の活動) 佐野農業協同組合に対する補助金交付手続きを実施 (佐野農業協同組合の活動) 農業用廃ビニール処理事業を通常回収として年2回(7月、11月)実施し、101トン回収した。また、降雪被害による臨時回収を2回(4月、7月)実施し、222トン回収し、合計1242トンの回収量となった。								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
補助金交付手続き			件	1	1	1	1	1			
廃ビニール回収処理実施回数			回	2	3	2	2	2			
廃ビニールの回収処理量			トン	101	124	110	110	110			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
農業者 (補助団体の活動) 個々の農家では処理が困難な使用済ビニールが産業廃棄物に該当するため、回収事業を年2回実施している。			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
排出農家数(実農家数)			戸	327	385	350	350	350			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
野焼きや不法投棄を防止する。また、ごみの発生抑制と適正処理をすることで、地域の自然環境の保全に努める。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
廃ビニールの野焼き苦情件数			件	0	0	0	0	0			
廃ビニールの不法投棄苦情件数			件	0	0	0	0	0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
施設園芸取扱量			トン	-	1,421	1,565	1,580	1,590			
果樹栽培面積			a	-	3,427	3,240	3,260	3,280			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	800	1,160	800	800	800	
	事業費計(A)	千円	800	1,160	800	800	800	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	800	補助金	1,160	補助金	800
	人件	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
のべ業務時間	時間	250	300	250	250	250		
人件費	人件費計(B)	千円	973	1,182	985	985	985	
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,773	2,342	1,785	1,785	1,785		

事務事業名	農業用廃ビニール処理対策支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業用廃ビニールの野焼きに対する周辺住民からの苦情や施設園芸農家からの要望により平成5年度から開始された。また、平成13年4月から廃棄物処理法改正により、廃プラスチックの適正処理が義務づけられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	当初は野焼きが行われていたが、現在は農業者の意識変化や事業の継続実施により、野焼き・不法投棄が減少し、回収量も安定している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	処理業務委託の際には、処理費用が安価であっても不適当な処理をする業者も見られるので、厳正な業者選定が重要である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し) 受益者負担の適正化	補助率は事業費の1/3以内としているが、現状は予算上限での交付となっている。前年度に予算減額を行っており、本年度は現状維持での助成となった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	事業実施により農業用廃ビニールの不法投棄を無くし、適正処理を推進することで、環境に配慮した農業の実現を図る。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	農業用廃ビニールの処理は各事業者が処理責任を負うが、個々の農家では物理的・経済的に困難であるので、農業者の組織である農協が事業主体となり回収事業を実施している。不法投棄防止や農家への環境配慮に対する啓発には十分寄与するものであり、市の関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	不法投棄を防止するための事業として、農業用廃ビニールを排出する農家を対象とするものであり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事業も定着してきており、野焼き・不法投棄の苦情等も最近では発生が無く、成果は十分出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 佐野市園芸振興協議会運営支援事業 農業用廃ビニールの回収事業については、各園芸生産部会が加盟している佐野市園芸振興協議会と連携し事業実施している。役割分担されているため統合ではなく、現状通り効果的な連携により事業を実施する。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案	予算を上限に事業費の1/3を補助金として支出しているが、補助率等の見直しにより削減の余地はある。また市職員が回収作業に従事しているため、従事者数の減少等を事業主体と協議していく。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	現在の負担割合(市・JA・生産農家で各1/3)については、各生産農家の不法投棄防止や環境配慮への意識向上とともに、自己負担割合を高める見直しが求められる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	各生産農家の不法投棄防止や環境配慮の考えが浸透し、且つ農業経営内での自己処理が目途が立ったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) : 受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①補助額(補助率)の見直し ②回収作業に関わる市職員数の軽減	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>①</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>②</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	①		×	低下	②	×	×	関係機関(JA佐野)との協議
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	①		×																					
	低下	②	×	×																					